

デジタル・メディアとネットワーキング

大妻女子大学 千川剛史

1 目的

この報告の目的は、インターネット等のデジタル・メディアを活用して展開される市民活動を「デジタル・ネットワーキング」という概念で明示し、「デジタル・ネットワーキング論」という観点から、1970年代から90年代前半のパソコン通信とインターネットの普及とともに進展した国内外の市民活動を出発点にし、阪神・淡路大震災から東日本大震災までの大規模災害における災害支援を経て、被災地復興へと至る「デジタル・ネットワーキング」の事例研究を中心に、地域再生に向けてのデジタル・ネットワーキングによる社会的課題解決の可能性と課題を考察することである。

2 方法

そこで、まず、最初に、ネットワーキングが展開して行くために不可欠な協力的相互信頼関係、すなわち、「社会関係資本」(social capital)に関する議論とオンライン・コミュニティに関する事例研究及び地域SNSの事例研究などを手がかりにして、デジタル・ネットワーキングによって社会関係資本が豊かになり、さらに社会関係資本によってデジタル・ネットワーキングが促進されていく相乗効果的な循環が生まれ、社会的課題が解決される可能性を考察する。そして、次に、1970年代から1990年代前半までの国内外の市民活動におけるデジタル・ネットワーキングの展開を概観し、事例研究を通じて大規模災害におけるデジタル・ネットワーキングの実態と課題を明らかにする。さらに、東日本大震災におけるデジタル・ネットワーキングの実態をとらえ、東日本大震災の被災地復興から地域再生へ向けてのデジタル・ネットワーキングによる社会的課題解決の可能性と課題を明らかにする。

3 結果

考察の結果、市民活動から災害情報支援を経て被災地復興に至る地域再生に向けてのデジタル・ネットワーキングの流れをたどりながら、その実態と課題を明らかにすることができた。

そして、この流れの転換点として、阪神・淡路大震災、日本海重油災害、三宅島火山災害、「大都市大震災軽減化特別プロジェクト」(大大特)と中越地震・中越沖地震・岩手・宮城内陸地震、東日本大震災をそれぞれとりあげ、デジタル・ネットワーキングを推し進めて行く原動力が、情報化の進展と、NPO・ボランティアの隆盛による社会関係資本の拡充であることを明らかにした。その上で、デジタル・ネットワーキングによる地域再生及び少子高齢社会の変革を展望した。

4 結論

以上から、東日本大震災の被災地での「Never Die Network」(高度に生存可能な情報通信基盤)と「地域再生ポータルサイト」を活用したプロジェクトが成功事例となり、首都直下地震や南海トラフを震源とする超広域・巨大地震・津波災害の危機に直面する地域で、さらに、被災地以外の過疎高齢化や産業衰退等の地域問題に直面する地域でも同じような試みが行われることで、「地域再生デジタル・ネットワーキング」が展開し、デジタル・ネットワーキングと社会関係資本の相乗的循環過程(デジタル・ネットワーキングによって社会関係資本が豊かになり、さらに社会関係資本によってデジタル・ネットワーキングが促進されていく過程)によって地域再生と社会的課題解決の方向性を指し示すことができた。

文献

千川剛史, 2009, 『情報化とデジタル・ネットワーキングの展開』, 晃洋書房

千川剛史, 2013, 「大規模災害における ICT 活用の展開—阪神・淡路大震災から東日本大震災まで—」大妻女子大学人間関係学部『人間関係学研究』第 14 号